

平成17年12月期

決算短信(連結)

平成18年2月17日

上場会社名 株式会社ソルコム

上場取引所

東証第二部

コード番号 1987

本社所在都道府県

広島県

(URL <http://www.solcom.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 坂田 雅夫

問合せ先責任者 取締役経理部長 内山 昭夫

TEL (082) 504-3300

決算取締役会開催日 平成18年2月17日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年12月期の連結業績(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

## (1) 連結経営成績

百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	41,166	(1.2)	399	(44.5)	647	(35.7)
16年12月期	40,665	(4.9)	718	(43.3)	1,007	(32.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	92 (66.4)	2 09	- -	0.4	2.0	1.6
16年12月期	274 (49.5)	8 51	- -	1.2	3.0	2.5

(注) 持分法投資損益 17年12月期 15百万円 16年12月期 25百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年12月期 28,181,962株 16年12月期 28,543,236株  
 会計処理方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	32,668	23,056	70.6	825 05
16年12月期	33,344	22,930	68.8	804 64

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月期 27,945,808株 16年12月期 28,497,390株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	727	334	1,181	3,981
16年12月期	1,075	816	401	4,769

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)-社 (除外) 3社 持分法(新規)-社 (除外)-社

## 2. 18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,600	300	100
通期	41,000	540	220

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 87銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社2社で構成され、主な事業内容と当社グループの位置付けは、次のとおりであります。

### 【建設事業】

**情報通信工事** 光ファイバーケーブル等の屋外工事、IPネットワーク工事及び移動通信設備工事等の設計・施工・保守を行っております。  
また、LAN/WANや家庭向け光配線（FTTH）等のネットワークの構築、システム設計ほかCATV設備等の設計・施工・保守を行っております。

**土木工事** 地下管路工事などの通信土木工事や電線共同構、下水道等の土木工事の設計・施工・保守を行っております。

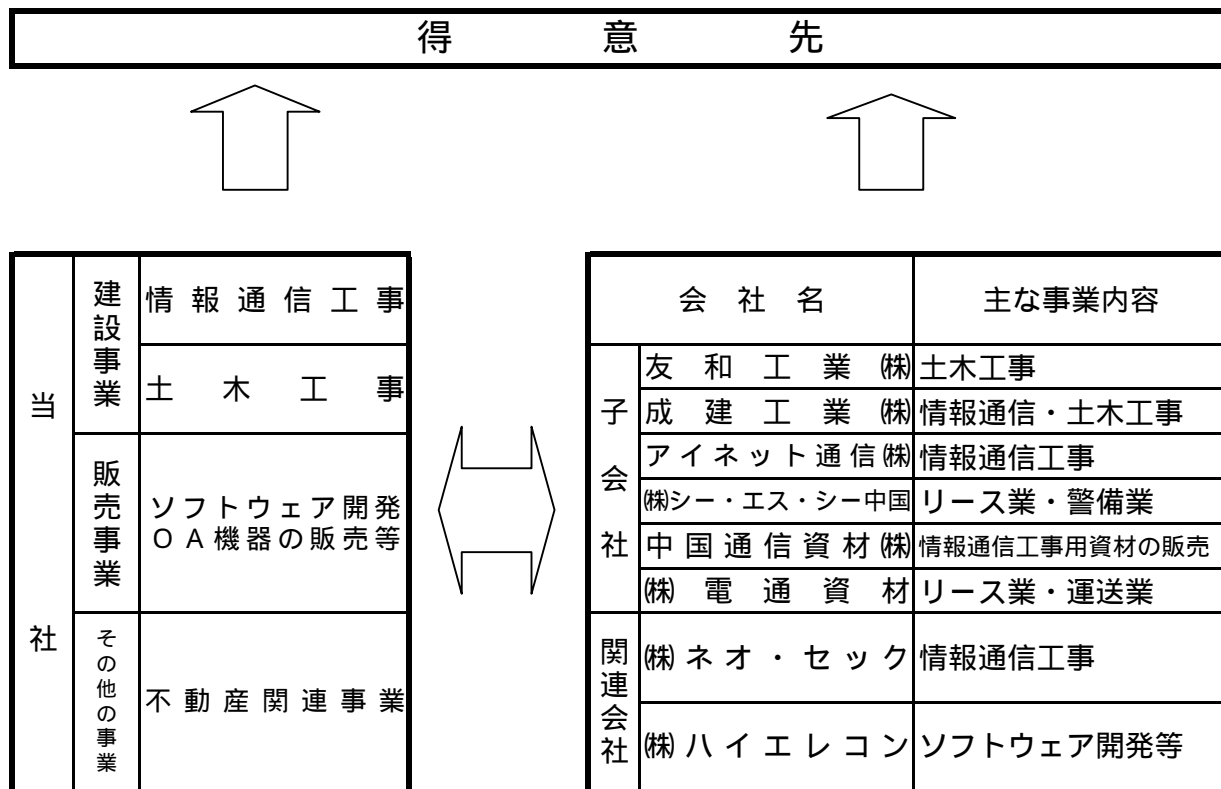
### 【販売事業】

OA機器の販売・セットアップ、安全器具の製造・販売、情報通信工事用資材の販売を行うほか、ソフトウェアの開発及び販売を行っております。

### 【その他の事業】

不動産関連事業のほか警備業・運送業・リース業を行っております。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 関連会社2社は、共に持分法適用会社であります。

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当社は、「お客さまからの信頼を最優先に、時代の変化に即応し、先進の技術と豊かな創造力により、地域社会の発展に貢献します」を企業理念とし、情報ネットワークや情報システムの構築等既存の事業運営に加え、IT事業・ソリューションビジネスの積極的展開など「地域密着ビジネス」の拡大によりお客さまから信頼され、存在価値のある会社を目指した事業活動を推進してまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、財務体質の強化と事業領域の拡大等に必要な内部留保に努めるとともに、安定した株主配当を継続して行うことを基本的な方針としております。

## 3. 経営環境と対処すべき課題

当社の大口ユーザである西日本電信電話株式会社（NTT西日本）はお客さま獲得に向け通信事業者間での熾烈な競争下にあり、発注価格の低廉化やお客さま要望を最優先にした発注形態へと変化していること、また、官公庁・民間企業発注工事においても公共投資の抑制、価格の低廉化など当社にとって厳しい受注環境が続くものと想定されます。

このような状況のなかで、当社として継続的に企業経営の安定化を図るためには、NTT西日本からの安定した受注を確保しつつ、新規事業を含めたNTT外受注の拡大が必須不可欠であることから、

- (1) 情報セキュリティを含むサービス品質の更なる向上によるNTT西日本の信頼確保
- (2) 受注拡大に向け、ワンストップ営業ができるAM体制の確立と営業マンのスキルアップ
- (3) 新規事業のメニュー拡大と開発・受注の促進及び地域のニーズを掘り起す地域密着型ビジネスの更なる取り組み強化

に加え、環境保護及び個人情報漏洩に対する取り組みについては、引き続き重要課題のひとつとして、ソルコムグループ一丸となり浸透・定着を図ってまいります。

また、「過去の事故事例に学ぶ」安全施策の更なる推進・定着や、将来を見据えた投資を積極的に行っていく所存であります。

## 4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業理念の重要性を認識するとともに、経営環境の変化に対応した意思決定の迅速化と、経営の効率性及び透明性を向上し、企業価値を高めることを基本の方針としております。

その実現のために、現在の株主総会、取締役会、経営会議、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレートガバナンスを充実させていきたいと考えております。

### (2) コーポレートガバナンスの施策の実施状況

取締役会は、定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営の基本方針及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

なお、社外取締役2名を選任しております。

監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するほか、内部監査を定期的実施し、結果を経営会議に報告するなど監査機能の充実を図っております。

また、監査役4名のうち、監査の実効性を高め、より客観的な意見表明が期待できる社外監査役を2名選任しております。

なお、社外監査役は、当社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。

執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確に区分することにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えております。

内部監査は、監査室が計画的な監査を実施しており、監査結果に対し改善事項の指摘・指導を行うとともに、改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、監査の実効性の確保に努めております。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合、適時アドバイスを受けております。また、会計監査人には会計監査のほか、重要な会計的課題について随時相談しアドバイスを受けております。

お客様情報の保護及びセキュリティ保護の徹底を図るため、「情報セキュリティ委員会」による各種研究会やセキュリティ監査を実施するとともに、「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」・「プライバシーマーク」の認証取得に加え「指紋認証システム」を導入しました。

平成17年4月からの「個人情報保護法」の全面施行を機に「コンプライアンス推進室」を設置し、法令・社内諸規則・企業倫理を遵守する体制を強化するとともに、社会倫理・道徳を尊び社会の一員であることを自覚した企業行動を行うため、企業人・社会人としての基本（道しるべ）を整理した「倫理・行動規準」を平成17年5月に制定し、役員はもとより全社員に小冊子を配布、携帯させその徹底を図っております。

社員が会社の信頼・信用を損なうような違法行為、あるいはその恐れがある場合に遭遇したときの申告等に対処するため「倫理・行動規準 - ヘルプライン110番」を平成17年5月に開設しました。

申告された情報は、「コンプライアンス推進室」を通じて、責任を持って調査等を行い、違法行為等の早期発見と是正及び未然防止に取り組んでおります。



# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末から続いた「踊り場」的状况から年度後半には国内民間需要に支えられ緩やかな景気回復が続きました。

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野では、ニーズの高度化・多様化が進展する中、お客さま獲得に向け、インターネット通信やブロードバンド市場及びIP電話など利用者の増加が著しい成長分野で競争が激化する一方、縮退傾向が続く固定電話においても、ドライカップパを利用した直収電話サービスの普及など、通信事業者間でのサービス・価格両面における熾烈な競争が繰り広げられています。

また、当社グループの大口ユーザであります西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましては、「2010年に1,500万ユーザへ光アクセスサービスを提供する」ことを目標として“フレッツ光プレミアム”など“光”関連への投資が積極的に行われています。

しかし、官公庁を含めた受注環境は、価格の低廉化や公共投資の抑制などにより引き続き厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、地域から信頼され、NTT西日本の投資構造の変化にも耐え得る“足腰の強い会社”として変化の激しい時代に勝ち残るため、「お客さまの信頼確保」、「地域密着ビジネスの拡大」、「経営基盤の確立」、「安全作業・安全運転の徹底」を柱とする経営方針に加え「守りから攻めのソルコムに！」をキャッチフレーズとして、当社グループのコアコンピタンスを最大限に発揮できる進むべき方向を明確にした中期ビジョンを策定し「経営基盤の確立と安定した経営の継続」に向けた諸施策に鋭意取り組んでまいりました。

具体的内容といたしましては、

子会社の再編成や協力会社の施工体制の強化など、お客さまが満足されるサービスの提供や施工管理業務の更なる効率化・能率化によるコストの削減

今後、需要拡大が見込まれる新分野への業容拡大を目指した経営資源の再配分と専担化による事業化の促進及びASP事業などITを活用した新分野への事業展開

地域に根ざした地域密着ビジネスを大きく増進するため、生産拠点である現場の技術力・CS強化に向け、SO班を直接指導・育成する部門と戦略部門を一体化及び着実な売上の増加

などを推進してまいりました。

また、相次ぐ企業不祥事や個人情報漏洩及び環境保護に対する取り組みが、大きな社会問題となる中、「コンプライアンスの遵守」を重要課題のひとつとして、

企業人・社会人としての基本（道しるべ）を整理した「倫理・行動規準」の制定及びコンプライアンス推進室の設置

地域環境の継続的改善を図るため「環境マネジメントシステム（EMS）」の認証を取得

情報セキュリティの重要性を鑑み「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」・「プライバシーマーク」の認証取得に加え「指紋認証システム」を導入しました。

以上の取り組みのほか、お客さまのニーズを先取りし、時代の変化に即応できる企業として大きく飛躍するため、将来を見据えた投資を積極的に実施しました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度における受注高は432億86百万円（前期比98.1%）、売上高は411億66百万円（前期比101.2%）となりました。

また、損益面につきましては、経常利益は6億47百万円（前期比64.3%）、当期純利益は92百万円（前期比33.6%）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### 【建設事業】

##### 情報通信工事

ブロードバンド市場など成長分野における競争が激化する中、情報インフラ整備工事への投資は減少しましたが、IPv6への基盤整備工事等を新規に受注した結果、受注高は355億8百万円（前期比98.1%）、完成工事高は331億91百万円（前期比103.5%）となりました。

##### 土木工事

官公庁・民間企業の受注環境が依然厳しいなかでの営業活動となり、受注高は12億68百万円（前期比89.1%）、完成工事高は14億66百万円（前期比70.4%）となりました。

#### 【販売事業】

各システムの提案型営業を積極的に推進するとともに、OA機器及びソフトウェアの販売活動はもとより、現場作業員によるお客さまニーズの掘起し、各種キャンペーンにおける販売活動をグループ体となり行った結果、受注高・売上高は52億74百万円（前期比98.1%）となりました。

#### 【その他の事業】

警備業収入の増加により、受注高・売上高は12億34百万円（前期比107.5%）となりました。

### （当期の利益配分）

配当金につきましては、1株当たり10円（うち合併5周年記念配当4円）の配当金といたしました。

### （次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されることから、原価改善に向けた工事管理体制の強化、技術革新とビジネスチャンス拡大に対応した資格等の取得、地域密着ビジネスのより一層の積極的展開を図るとともに、安全施策の更なる推進・定着や、将来を見据えた投資を引き続き行ってまいります。また、事業運営の効率化・諸経費の削減にグループ一丸となって取り組み、当社グループの業績向上を目指す所存であります。

次期の連結業績予想は、売上高410億円（前期比99.6%）、経常利益5億40百万円（前期比83.4%）、当期純利益2億20百万円（前期比238.5%）を予想しております。

事業の種類別売上高の見通しは、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類		売上高	対前期比
建設事業	情報通信工事	33,170	99.9%
	土木工事	1,520	103.7%
	小計	34,690	100.1%
販売事業		5,060	95.9%
その他の事業		1,250	101.3%
合計		41,000	99.6%

### （次期の利益配分に関する見通し）

利益配分につきましては、経営基盤の更なる強化のための内部留保を充実するとともに、安定した株主配当を継続して行い、有効活用に努めたいと考えております。

## 2. 財政状況

### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ7億87百万円減少し、39億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により獲得した資金は7億27百万円と前年同期と比べ3億47百万円の減少となりました。これは、主に、仕入債務の増加による収入が3億55百万円及び未成工事受入金の増加による収入が5億94百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が3億42百万円減少し、未成工事支出金の増加による支出が4億29百万円及び売上債権の増加による支出が2億94百万円増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動で使用した資金は3億34百万円と前年同期と比べ4億82百万円の減少となりました。これは、有形固定資産の売却による収入が5億円増加及び、投資有価証券の取得による支出額が3億22百万円減少したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は11億81百万円と前年同期と比べ7億79百万円の増加となりました。これは、主に、短期借入金純減少額が6億67百万円(前年同期54百万円の増加)となったためであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フローのトレンドは次のとおりです。

	第57期 平成15年12月期	第58期 平成16年12月期	第59期 平成17年12月期
自己資本比率(%)	67.7	68.8	70.6
時価ベースの自己資本比率(%)	19.0	24.8	30.0
債務償還年数(年)	0.7	1.5	1.1
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	85.3	41.3	38.5

自己資本比率(%) : 自己資本 / 総資産  
時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数(年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

連結貸借対照表(1)

(単位:千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成17年12月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成16年12月31日)		比較増減 ( )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【 資 産 の 部 】		%		%	
<b>流 動 資 産</b>	<b>16,098,011</b>	<b>49.3</b>	<b>16,567,270</b>	<b>49.7</b>	<b>469,258</b>
現 金 預 金	3,664,721		4,452,246		787,525
受取手形・完成工事未収入金等	6,584,923		6,445,529		139,393
有 価 証 券	317,097		339,385		22,287
商 品	247,517		407,504		159,987
未 成 工 事 支 出 金	3,750,185		3,562,998		187,187
そ の 他 た な 卸 資 産	1,000,342		853,686		146,655
繰 延 税 金 資 産	133,976		127,482		6,493
そ の 他	412,552		399,000		13,551
貸 倒 引 当 金	13,304		20,563		7,259
<b>固 定 資 産</b>	<b>16,570,539</b>	<b>50.7</b>	<b>16,776,824</b>	<b>50.3</b>	<b>206,285</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>10,937,250</b>	<b>33.5</b>	<b>11,631,310</b>	<b>34.9</b>	<b>694,060</b>
建 物 ・ 構 築 物	3,783,524		4,105,072		321,547
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	757,437		889,288		131,851
土 地	6,396,288		6,636,950		240,661
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>144,562</b>	<b>0.4</b>	<b>214,909</b>	<b>0.6</b>	<b>70,347</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	130,950		199,936		68,986
電 話 加 入 権	8,235		8,477		241
そ の 他	5,375		6,494		1,118
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>5,488,727</b>	<b>16.8</b>	<b>4,930,605</b>	<b>14.8</b>	<b>558,121</b>
投 資 有 価 証 券	4,360,187		3,608,266		751,921
繰 延 税 金 資 産	726,620		970,646		244,026
そ の 他	556,147		484,442		71,704
貸 倒 引 当 金	154,229		132,751		21,477
<b>資 産 合 計</b>	<b>32,668,551</b>	<b>100.0</b>	<b>33,344,095</b>	<b>100.0</b>	<b>675,544</b>

連結貸借対照表(2)

(単位:千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成17年12月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成16年12月31日)		比較増減 ( )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>【 負 債 の 部 】</b>		%		%	
<b>流 動 負 債</b>	<b>5,353,021</b>	<b>16.4</b>	<b>6,078,659</b>	<b>18.2</b>	<b>725,638</b>
支払手形・工事未払金等	3,277,405		2,938,065		339,339
短期借入金	488,323		1,182,002		693,679
未払法人税等	150,574		416,190		265,615
未払消費税等	129,517		156,823		27,305
未払費用	77,870		79,142		1,272
未成工事受入金	561,138		513,982		47,156
完成工事補償引当金	5,960		6,041		81
賞与引当金	161,124		146,532		14,592
その他の	501,106		639,879		138,773
<b>固 定 負 債</b>	<b>3,984,372</b>	<b>12.2</b>	<b>4,060,285</b>	<b>12.2</b>	<b>75,912</b>
長期借入金	315,231		445,582		130,351
退職給付引当金	3,484,370		3,358,871		125,498
役員等退職給与引当金	181,970		213,624		31,654
連結調整勘定	-		39,406		39,406
その他の	2,801		2,801		-
<b>負 債 合 計</b>	<b>9,337,393</b>	<b>28.6</b>	<b>10,138,944</b>	<b>30.4</b>	<b>801,551</b>
<b>【 少 数 株 主 持 分 】</b>					
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>274,389</b>	<b>0.8</b>	<b>274,876</b>	<b>0.8</b>	<b>487</b>
<b>【 資 本 の 部 】</b>					
資本金	2,324,732	7.1	2,324,732	7.0	-
資本剰余金	1,462,440	4.5	1,462,365	4.4	74
利益剰余金	18,459,858	56.5	18,569,076	55.7	109,218
その他有価証券評価差額金	1,223,596	3.7	802,740	2.4	420,855
自己株式	413,859	1.2	228,642	0.7	185,217
<b>資 本 合 計</b>	<b>23,056,767</b>	<b>70.6</b>	<b>22,930,273</b>	<b>68.8</b>	<b>126,494</b>
<b>負債・少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>32,668,551</b>	<b>100.0</b>	<b>33,344,095</b>	<b>100.0</b>	<b>675,544</b>

連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成17年1月1日) (平成17年12月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成16年1月1日) (平成16年12月31日)		比較増減 ( ) 金 額
	年 度 別		年 度 別		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
売 上 高	41,166,659	100.0	40,665,755	100.0	500,903
完成工事高	34,658,099		34,141,526		516,573
兼業事業売上高	6,508,559		6,524,229		15,670
売 上 原 価	37,752,479	91.7	36,788,729	90.5	963,749
完成工事原価	32,444,084		31,357,413		1,086,671
兼業事業売上原価	5,308,394		5,431,316		122,921
売 上 総 利 益	3,414,179	8.3	3,877,026	9.5	462,846
完成工事総利益	2,214,015		2,784,113		570,098
兼業事業売上総利益	1,200,164		1,092,913		107,251
販売費及び一般管理費	3,015,071	7.3	3,158,297	7.7	143,226
営 業 利 益	399,107	1.0	718,728	1.8	319,620
営 業 外 収 益	363,704	0.9	411,130	1.0	47,425
受取利息	9,711		11,999		2,287
受取配当金	60,985		45,408		15,576
建物・機械等賃料	134,030		142,744		8,714
受入報酬	1,325		2,902		1,576
配送料	77,606		85,110		7,504
連結調整手数料	39,406		43,216		3,810
持分法による投資利益	-		25,887		25,887
その他	40,638		53,859		13,221
営 業 外 費 用	115,276	0.3	122,027	0.3	6,751
支払利息	19,604		26,072		6,468
持分法による投資損失	15,463		-		15,463
その他	80,208		95,955		15,747
経 常 利 益	647,535	1.6	1,007,830	2.5	360,295
特 別 利 益	55,202	0.1	114,549	0.3	59,347
前固定資産売却益	25,532		11,438		14,093
前固定資産有価証券売却益	2,529		17,714		15,185
前固定資産有価証券配当金	9,499		1,654		7,844
前固定資産有価証券災害保険金	-		50,661		50,661
前固定資産有価証券災害保険金	15,484		12,205		3,278
前固定資産有価証券災害保険金	2,157		20,873		18,716
特 別 損 失	273,906	0.7	351,187	0.9	77,281
前固定資産評価損	21,612		38,241		16,629
前固定資産評価損	58,000		-		58,000
前固定資産評価損	27,108		37,997		10,889
前固定資産評価損	55,117		7,912		47,204
前固定資産評価損	-		50		50
前固定資産評価損	28,939		18,304		10,635
前固定資産評価損	1,000		1,450		450
前固定資産評価損	-		40,477		40,477
前固定資産評価損	-		120,368		120,368
前固定資産評価損	82,128		86,383		4,255
税金等調整前当期純利益	428,831	1.0	771,193	1.9	342,361
法人税、住民税及び事業税	387,901	0.9	566,487	1.4	178,585
法人税等調整額	52,671	0.1	81,865	0.2	29,194
少数株主利益	1,340	0.0	12,150	0.0	10,809
当 期 純 利 益	92,261	0.2	274,421	0.7	182,160

## 連結剰余金計算書

(単位:千円)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成17年1月1日) (平成17年12月31日)	前連結会計年度 (平成16年1月1日) (平成16年12月31日)	比較増減 ( )
	金額	金額	
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高	1,462,365	1,461,738	627
資本剰余金増加高	74	627	552
自己株式処分差益	74	627	552
資本剰余金期末残高	1,462,440	1,462,365	74
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高	18,569,076	18,504,323	64,752
利益剰余金増加高	92,261	274,421	182,160
当期純利益	92,261	274,421	182,160
利益剰余金減少高	201,480	209,668	8,188
株主配当金	170,984	171,712	727
役員賞与	30,495	37,956	7,461
利益剰余金期末残高	18,459,858	18,569,076	109,218

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	年度別	当連結会計年度 (平成17年1月1日) (平成17年12月31日)	前連結会計年度 (平成16年1月1日) (平成16年12月31日)
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		428,831	771,193
減価償却費		658,786	681,731
連結調整勘定償却費		39,406	43,216
貸倒引当金の増加・減少( )額		14,218	31,851
退職給付引当金の増加・減少( )額		125,498	90,780
受取利息及び受取配当金		70,697	57,408
支払利息		19,604	26,072
持分法による投資損失・利益( )		15,463	25,887
有形固定資産売却損・益( )		52,588	9,802
台風災害保険金		15,484	12,205
クロージャ―点検費		-	120,368
投資有価証券売却損・益( )		9,499	1,603
電話加入権評価損		-	40,477
売上債権の減少・増加( )額		137,699	156,549
未成工事支出金の減少・増加( )額		187,187	241,998
たな卸資産の減少・増加( )額		228,493	134,670
仕入債務の増加・減少( )額		339,339	15,670
未成工事受入金の増加・減少( )額		47,156	547,127
その他		197,997	95,605
小 計		1,272,010	1,678,377
台風災害保険金の受取額		15,484	12,205
クロージャ―点検費の支払額		-	120,368
利息及び配当金の受取額		70,738	57,293
利息の支払額		18,885	26,022
法人税等の支払額		611,516	525,762
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>727,830</b>	<b>1,075,722</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		779,468	703,828
有形固定資産の売却による収入		581,951	81,672
投資有価証券の取得による支出		100,903	423,359
投資有価証券の売却による収入		18,880	16,073
貸付けによる支出		24,315	10,500
貸付金の回収による収入		45,682	107,151
その他		76,094	116,243
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>334,268</b>	<b>816,547</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金増加・減少( )額		667,000	54,500
長期借入金による収入		200,000	344,410
長期借入金の返済による支出		357,030	594,766
自己株式の取得による支出		185,472	35,060
配当金の支払額		170,984	171,712
少数株主への配当金の支払額		923	1,293
その他		329	1,935
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,181,081</b>	<b>401,985</b>
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		787,518	142,810
現金及び現金同等物期首残高		4,769,337	4,912,148
現金及び現金同等物期末残高		3,981,818	4,769,337

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 6社

友和工業(株)、(株)シー・エス・シー中国、成建工業(株)、中国通信資材(株)、アイネット通信(株)、(株)電通資材

(注) (株)松陽建設、(株)ヒロツウ及び光和エンジニアリング(株)の3社は、清算終了いたしました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 関連会社 2社 (株)ネオ・セック、(株)ハイエレコン

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内5社は事業年度末日と連結決算日は一致しております。なお、(株)電通資材の決算日は3月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

ア 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ 時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

ア 商 品 移動平均法による原価法

イ 未 成 工 事 支 出 金 個別法による原価法

ウ その他たな卸資産

販売用不動産、不動産 個別法による原価法

事業支出金、仕掛品

材 料 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産 主として定率法

無 形 固 定 資 産 定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年）を耐用年数とした定額法によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に実績繰入率を乗じた額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する額を計上しております。

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
役員等退職給与引当金	役員並びに理事の退職給与金の支給に備えて、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債は全面時価評価法によっております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。

## (注記事項)

### 1. 連結貸借対照表関係

#### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
8,555,483 千円	8,819,787 千円

#### (2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
建	物	1,087,564 千円	1,200,186 千円
土	地	1,103,038 千円	1,645,953 千円
計		2,190,602 千円	2,846,140 千円

担保付債務		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
短期借入金		55,320 千円	72,784 千円
長期借入金		117,873 千円	163,053 千円

#### (3) 期末日満期手形

連結会計年度末日が金融機関の休日につき、連結会計年度末日満期手形は手形交換日に入金の処理をする方法によっております。

当連結会計年度末日満期手形金額は次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
受取手形	120,877 千円	17,300 千円

### 2. 連結損益計算書関係

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
従業員給料手当	1,294,154 千円	1,341,917 千円
賞与引当金繰入額	32,708 千円	59,599 千円
退職給付費用	123,757 千円	133,120 千円
役員等退職給与引当金繰入額	39,569 千円	46,319 千円
法定福利費	205,519 千円	214,599 千円
通信交通費	148,154 千円	155,088 千円
貸倒引当金繰入額	4,718 千円	16,048 千円
減価償却費	345,204 千円	369,883 千円
租税公課	213,545 千円	186,387 千円

### 3. 連結キャッシュ・フロ - 計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	3,664,721 千円	4,452,246 千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ファンド	17,097 千円	17,090 千円
有価証券勘定に含まれる実績配当型合同運用指定金銭信託	300,000 千円	300,000 千円
現金及び現金同等物	3,981,818 千円	4,769,337 千円

### 4. リース取引に関する事項

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

## 5. 有価証券関係

### (1) その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度末

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	1,549,871 千円	3,714,936 千円	2,165,064 千円
債 券	- 千円	- 千円	- 千円
その他	11,854 千円	18,224 千円	6,370 千円
小計	1,561,725 千円	3,733,160 千円	2,171,434 千円

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	451,964 千円	334,921 千円	117,042 千円
債 券	- 千円	- 千円	- 千円
その他	- 千円	- 千円	- 千円
小計	451,964 千円	334,921 千円	117,042 千円
合計	2,013,689 千円	4,068,081 千円	2,054,392 千円

前連結会計年度末

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	1,304,912 千円	2,852,869 千円	1,547,957 千円
債 券	22,000 千円	22,294 千円	294 千円
その他	11,854 千円	12,636 千円	782 千円
小計	1,338,766 千円	2,887,800 千円	1,549,034 千円

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	609,600 千円	408,350 千円	201,249 千円
債 券	- 千円	- 千円	- 千円
その他	- 千円	- 千円	- 千円
小計	609,600 千円	408,350 千円	201,249 千円
合計	1,948,366 千円	3,296,151 千円	1,347,784 千円

### (2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
売却額	18,880千円	16,073千円
売却益の合計額	9,499千円	1,654千円
売却損の合計額	- 千円	50千円

(3)時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他の有価証券	当連結会計年度末	前連結会計年度末
非上場株式	214,282千円	241,122千円
マネー・マネー・ジメント・ファンド	17,097千円	17,090千円
実績配当型合同運用指定金銭信託	300,000千円	300,000千円

6. デリバティブ取引関係

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の適格退職年金制度を設け、連結子会社は退職一時金制度を設けているほか、建設業退職金共済組合及び中小企業退職金共済組合に加入しております。  
また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付債務	10,256,697千円	10,149,329千円
年金資産	5,510,595千円	5,309,412千円
未積立退職給付債務	4,746,101千円	4,839,916千円
会計基準変更時差異の未処理額	-千円	-千円
未認識数理計算上の差異	1,586,864千円	1,834,247千円
未認識過去勤務債務	325,133千円	353,202千円
連結貸借対照表計上額	3,484,370千円	3,358,871千円
前払年金費用	-千円	-千円
退職給付引当金	3,484,370千円	3,358,871千円

(3) 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
勤務費用(注)	386,852千円	427,701千円
利息費用	201,513千円	201,332千円
期待運用収益	53,094千円	52,321千円
会計基準変更時差異の費用処理額	-千円	-千円
数理計算上の差異の費用処理額	187,428千円	159,394千円
過去勤務債務の費用処理額	28,069千円	28,069千円
退職給付費用	694,631千円	708,037千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.0%	1.0%
過去勤務債務の額の処理年数	14年	14年
数理計算上の差異の処理年数	14年	14年

## 8. 税効果会計関係

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金繰入超過額	1,157,432 千円	1,106,680 千円
役員等退職給与引当金	73,588 千円	86,992 千円
資本連結による評価差額	73,427 千円	121,752 千円
投資有価証券評価損	216,690 千円	166,938 千円
貸倒引当金超過額	54,464 千円	56,715 千円
連結における未実現利益の修正に伴う額	28,349 千円	18,796 千円
固定資産減価償却超過額	48,614 千円	47,612 千円
その他	417,010 千円	381,438 千円
繰延税金資産小計	2,069,577 千円	1,986,927 千円
評価性引当金	111,455 千円	66,826 千円
繰延税金資産合計	1,958,121 千円	1,920,100 千円
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	266,728 千円	276,926 千円
その他有価証券評価差額金	830,796 千円	545,044 千円
繰延税金負債合計	1,097,524 千円	821,970 千円
繰延税金資産の純額	860,597 千円	1,098,129 千円

上記金額は、千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

科目	期間 セグメント	前連結会計年度(平成16年1月1日～平成16年12月31日)					
		建設事業	販売事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
1. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		34,141,526	5,375,797	1,148,432	40,665,755	-	40,665,755
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	3,709,522	43,349	3,752,871	(3,752,871)	-
計		34,141,526	9,085,319	1,191,781	44,418,627	(3,752,871)	40,665,755
営業費用		32,558,544	9,303,356	1,178,712	43,040,614	(3,093,586)	39,947,027
営業利益		1,582,981	218,037	13,069	1,378,013	(659,285)	718,728
・資産、減価償却費、及び 資本的支出							
資 産		26,557,313	2,995,109	2,294,555	31,846,978	1,497,116	33,344,095
減価償却費		409,596	36,803	197,263	643,663	38,068	681,731
資本的支出		432,380	19,502	312,403	764,287	20,316	784,603

(単位：千円)

科目	期間 セグメント	当連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)					
		建設事業	販売事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
1. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		34,658,099	5,274,092	1,234,467	41,166,659	-	41,166,659
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	4,262,933	20,035	4,282,969	(4,282,969)	-
計		34,658,099	9,537,026	1,254,502	45,449,628	(4,282,969)	41,166,659
営業費用		33,604,116	9,620,021	1,158,805	44,382,944	(3,615,392)	40,767,551
営業利益		1,053,983	82,995	95,696	1,066,684	(667,576)	399,107
・資産、減価償却費、及び 資本的支出							
資 産		25,949,701	2,823,416	2,430,849	31,203,967	1,464,583	32,668,551
減価償却費		386,593	37,018	198,799	622,411	36,375	658,786
資本的支出		583,060	17,628	191,417	792,106	29,650	821,757

- (注) 1. 事業区分の方法は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。  
 2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6億67百万円であり、その主なものは提出会社の経営企画部等管理部門に係る費用であります。  
 3. 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の金額は14億64百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る資産であります。  
 4. 各事業区分に関する主要内容  
 (1)建設事業 情報通信工事、土木工事  
 (2)販売事業 O A 機器の販売、情報通信工事用資材の販売、ソフトウェアの開発及び販売に関する事業  
 (3)その他の事業 不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)及び  
 前連結会計年度(平成16年1月1日～平成16年12月31日)  
 在外連結子会社がないため、記載しておりません。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)及び  
 前連結会計年度(平成16年1月1日～平成16年12月31日)  
 海外売上高がないため、記載しておりません。

売上高、受注高及び受注残高の内訳

(単位：千円)

事業の種類別		期間	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減 金額
			自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	構成比	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	構成比	
売上高	建設事業	情報通信工事	33,191,753	80.6%	32,057,609	78.9%	1,134,143
		土木工事	1,466,346	3.6%	2,083,916	5.1%	617,570
		小計	34,658,099	84.2%	34,141,526	84.0%	516,573
	販売事業		5,274,092	12.8%	5,375,797	13.2%	101,705
	その他の事業		1,234,467	3.0%	1,148,432	2.8%	86,035
	合計		41,166,659	100.0%	40,665,755	100.0%	500,903
受注高	建設事業	情報通信工事	35,508,728	82.0%	36,197,238	82.0%	688,509
		土木工事	1,268,999	3.0%	1,423,836	3.2%	154,837
		小計	36,777,728	85.0%	37,621,074	85.2%	843,346
	販売事業		5,274,092	12.2%	5,375,797	12.2%	101,705
	その他の事業		1,234,467	2.8%	1,148,432	2.6%	86,035
	合計		43,286,287	100.0%	44,145,304	100.0%	859,016
受注残高	建設事業	情報通信工事	22,280,451	97.4%	19,963,475	96.2%	2,316,975
		土木工事	586,034	2.6%	783,381	3.8%	197,347
		小計	22,866,485	100.0%	20,746,856	100.0%	2,119,628
	販売事業		-	-	-	-	-
	その他の事業		-	-	-	-	-
	合計		22,866,485	100.0%	20,746,856	100.0%	2,119,628

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。